

RCEP 果樹編

果物の自給率はわずか39%

表2 RCEP圏は巨大な果実生産圏 輸入増のおそれは大きい

	RCEPによる関税撤廃・削減	生産量(万ト)					輸入量(万ト)	主産県
		日本	中国	同世界比(%)	ニュージーランド	韓国		
りんご	17%⇒0 *CK	70	4,243	49	55	54	0.5	青森、長野、岩手、山形、福島
ぶどう	17%⇒0 *CK	17	1,428	19	42		7.8	山梨、長野、山形、岡山
キウイ	6.4%⇒0 *K	2.2	220	51	47		10.6	愛媛、福岡、和歌山、神奈川、静岡
柿	6%⇒0	21	321	75				和歌山、奈良、福岡、岐阜、愛知、新潟
桃	6%⇒0	11	1,583	61		21		山梨、福島、長野、山形、和歌山
梨	4.8%⇒0	24	1,700	71		20		千葉、茨城、栃木、福島、鳥取、長野
みかん	17%⇒0 *K	75	1,971	56		65	1.9	和歌山、静岡、愛媛、熊本、長崎、佐賀
グレープフルーツ	10%⇒0 *K		493	53				高知(文旦)
オレンジ果汁	25.5%⇒0 *K						73	果実の国内生産は279万ト、輸入は434万ト。自給率は39%で、カロリー自給率とほぼ同じ程度に低い。
りんご果汁	23%撤廃しない						81	
ぶどう果汁	19.1%⇒0 *K						47	

*CKは中国・韓国に対しては撤廃しない、*Kは中国には撤廃、韓国に対しては撤廃しない。
 「RCEP交渉の結果概要」(農水省20年11月)、「世界の主要果実の生産概況」(中央果実協会21年3月)から作成

しかし 果物の関税は基本的に撤廃・自由化

（1面のつづき）
 バナナやオレンジ、ジュースの輸入激増によって、果物の自給率はわずか39%。カロリー自給率なみの低さです（図2、1面）。RCEPでは、果物は基本的に...

本的に関税が撤廃され、完全に自由化されます。RCEPが果物に大打撃になることは必至です。自由化の例外品目は、バナナ、パイナップル、オレンジ、りんごジュースぐらい。国別

には中国・韓国に対して、りんご、いちご、ぶどうの関税を撤廃しません。要警戒 キウイ、りんご

現実の輸入との関係で、警戒すべきなのはニュージーランド産のキウイとりんごです。みかんからの転作物としてキウイの生産は伸びており、大障害になります。また、オーストラリア産みかん(マンダリン)、ぶどうの輸入も伸びており、17%の関税撤廃の影響は無視できません(表2)。

バナナ、パイナップル以外の熱帯果実——マンゴー、パパイヤなどの関税も撤廃され、ASEANからの輸入増のおそれがあります。マンゴー、パパイヤなどの全国的な生産拡大の動きに全く逆行するものです。

輸入急増のジュースは...
 果物の輸入の中で大きな比重を占めるのがジュースと加工品です。その輸入量は248万トで、国産の生鮮果物246万トを上回っています。中国からの輸入が大部分を占めるりんごジュースは「除外」されたもの

の、ぶどうジュースやオレンジジュースの関税は、韓国以外は撤廃されます(いずれも関税は25.5%)。中国などがオレンジジュースやぶどうジュースに絞る可能性も否定できません。

しかもTPPでは、RCEPでは除外されたパイナップル、オレンジ、りんごジュースなど果物の関税を全面的に撤廃します。TPP参加国は、RCEPではなくTPPを使って、日本に輸出拡大を迫ることができると見られます。

RCEP圏、とくに中国は果物の大生産国

中国は、みかん、柿、梨、キウイ、グレープフルーツなどの生産が世界の50〜75%を占め、屈指の果物大生産国であり、

一方、農水省は「柿や梨はほとんど輸入されていないので、関税を撤廃しても影響はない」「中国産の果物や野菜の多くは、植物防疫上の理由で輸入が制限されている」と力言をくくっています。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

「植物防疫上の理由」
 効に向け、撤廃関税品目に照準を当てて輸出戦略を立てる可能性は誰も否定できないといわなければならないと見られます。

RCEPにも、TPPの拡大・改悪にも、反対する

RCEPの受給を震源にして、TPP拡大・改悪や、太平洋自由貿易圏(FTAAP)エフタープル米・ロ・中・日を含む超巨大FTAというウルトラFTAを許すの

かという課題が急浮上しています。菅政権は、RCEP受給でアメリカを焦らせて同国のTPP復帰をねらい、イギリスや韓国のTPP参加を勧誘していま

す。一方、中国もTPP参加を表明しています。こうしてTPPは、米中の対立「グレートリテック」(イギリスの世界戦略)などの覇権争いの具の様相を呈しています。

①知的財産(とくに医薬品特許)、ISDS(投資家対国家紛争解決)など、TPPからTPP11への移行に際して「凍結」された最悪の問題条項の「解冻」が必要になります。余力も実績もなく出番はありません。また、両国に対しては、TPP11で譲歩済みです。「5品目を守った」というのは大ボラにすぎません。

さらに野菜・果物についても、国産だけでは不足するものや、国産品と棲(す)み分けができていないものを撤廃したと説明しています。その例として、冷凍惣菜やカップラーメン用の乾燥野菜をあげて、いかにも大したことがないかのように描いています。

しかし、関税が撤廃されるのは、見てきたように、重要な野菜・果物です。RCEPの打撃の深刻さを隠すためのゴマカシは許されません。

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

コロナ危機のもとで、新自由主義と自由貿易からの脱却が求められています。菅政権は、これに全く逆行しています。まともな国家・世界ビジョンを示さず、コロナ対策は後手後手、目先の成果を追求するだけの「近視眼」政権が超巨大FTAを推進するのは、狂人が刃物を振り回すようなものです。

RCEPやTPP拡大を阻止する野党連合政権を誕生させようではありませんか。

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを

野党連合政権を實現し、総自由化攻撃にストップを